

伊万里市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	57,386	22,130,572	294,196	4,610,151	20.8	19.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	488	1,827,757	301,239	657,739	2,786,735	5,711	5,935

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

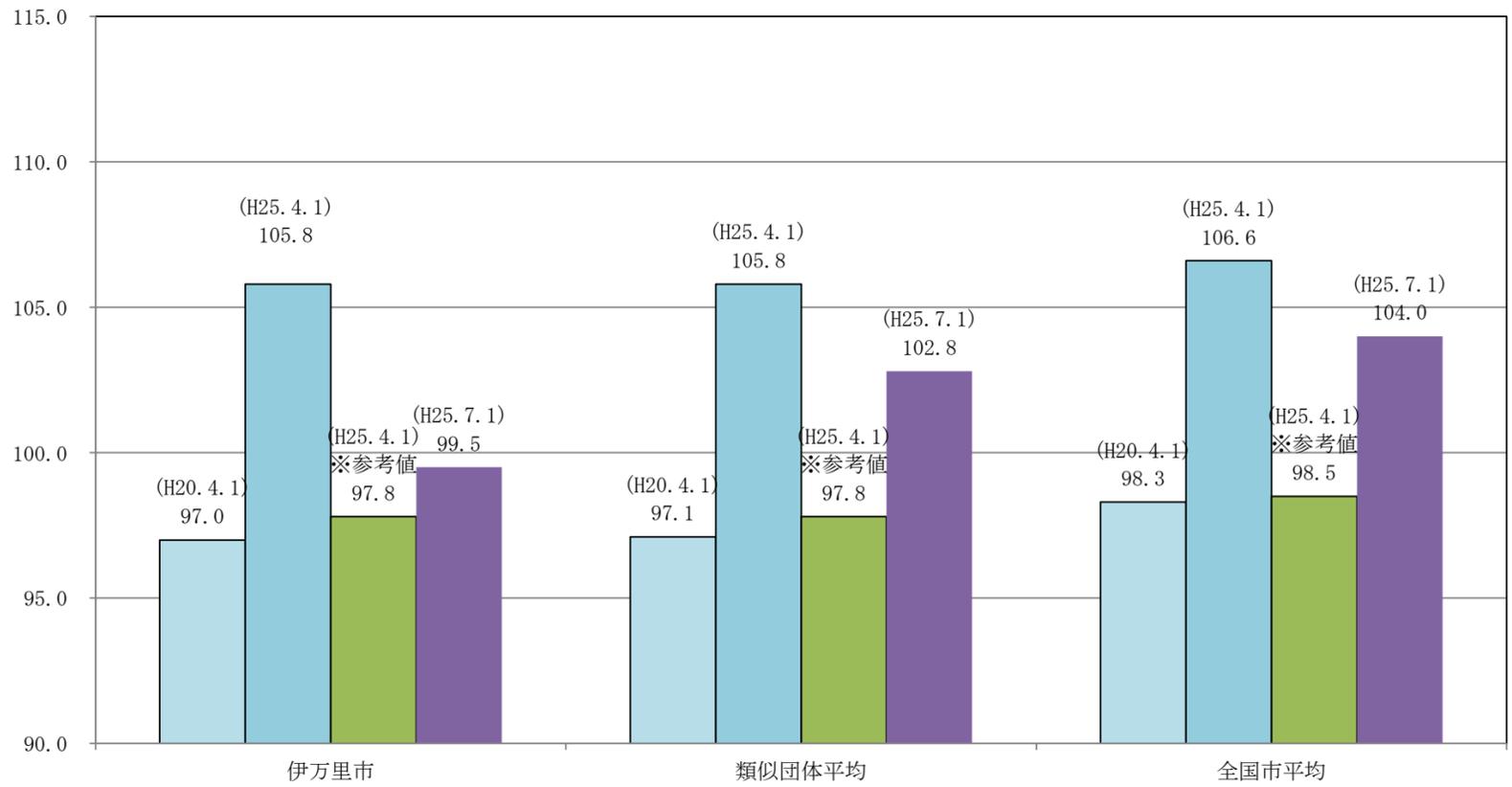
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) H25.4.1ラスパイレス指数105.8、参考値97.8、減額時点のラスパイレス指数99.5 ・ 1級から3級 3.84%減 ・ 4級から5級 6.25%減 ・ 6級から7級 7.86%減 (手当) 管理職手当 一律10%減 時間外手当 給料月額減額後の金額を基準に算出	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
伊万里市	41.8 歳	318,688 円	377,000 円	340,498 円
佐賀県	43.7 歳	336,826 円	409,725 円	362,809 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	—	376,257(405,463) 円
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

②技能労務職

区分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)
伊万里市	49.2 歳	44 人	344,439 円	370,577 円	355,936 円
うち給食員	49.7 歳	14 人	352,385 円	373,450 円	361,100 円
うち調理員	52.3 歳	10 人	367,830 円	385,560 円	376,800 円
うち用務員	48.1 歳	17 人	323,259 円	344,323 円	337,505 円
うち運転手	51.8 歳	3 人	349,417 円	422,066 円	366,700 円
佐賀県	51.6 歳	206 人	334,415 円	375,502 円	349,720 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119(286,850) 円	—	309,534(325,400) 円
類似団体	49.3 歳	36 人	315,491 円	350,999 円	336,134 円

区分	民 間			A/B	参 考		
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)		年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
伊万里市	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—
うち給食員	調理師	43.3 歳	203,800 円	1.83	5,919,100 円	2,711,100 円	2.18
うち調理員	調理師	43.3 歳	203,800 円	1.89	6,143,220 円	2,711,100 円	2.27
うち用務員	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.70	5,515,576 円	2,809,400 円	1.96
うち運転手	自動車運転手	56.2 歳	230,700 円	1.83	6,586,692 円	3,152,200 円	2.09

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21年～23年の3年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
伊万里市	51.1 歳	409,166 円	472,950 円
佐賀県	45.6 歳	385,764 円	421,730 円
類似団体	45.2 歳	387,257 円	452,814 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		伊万里市	佐賀県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	137,200 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

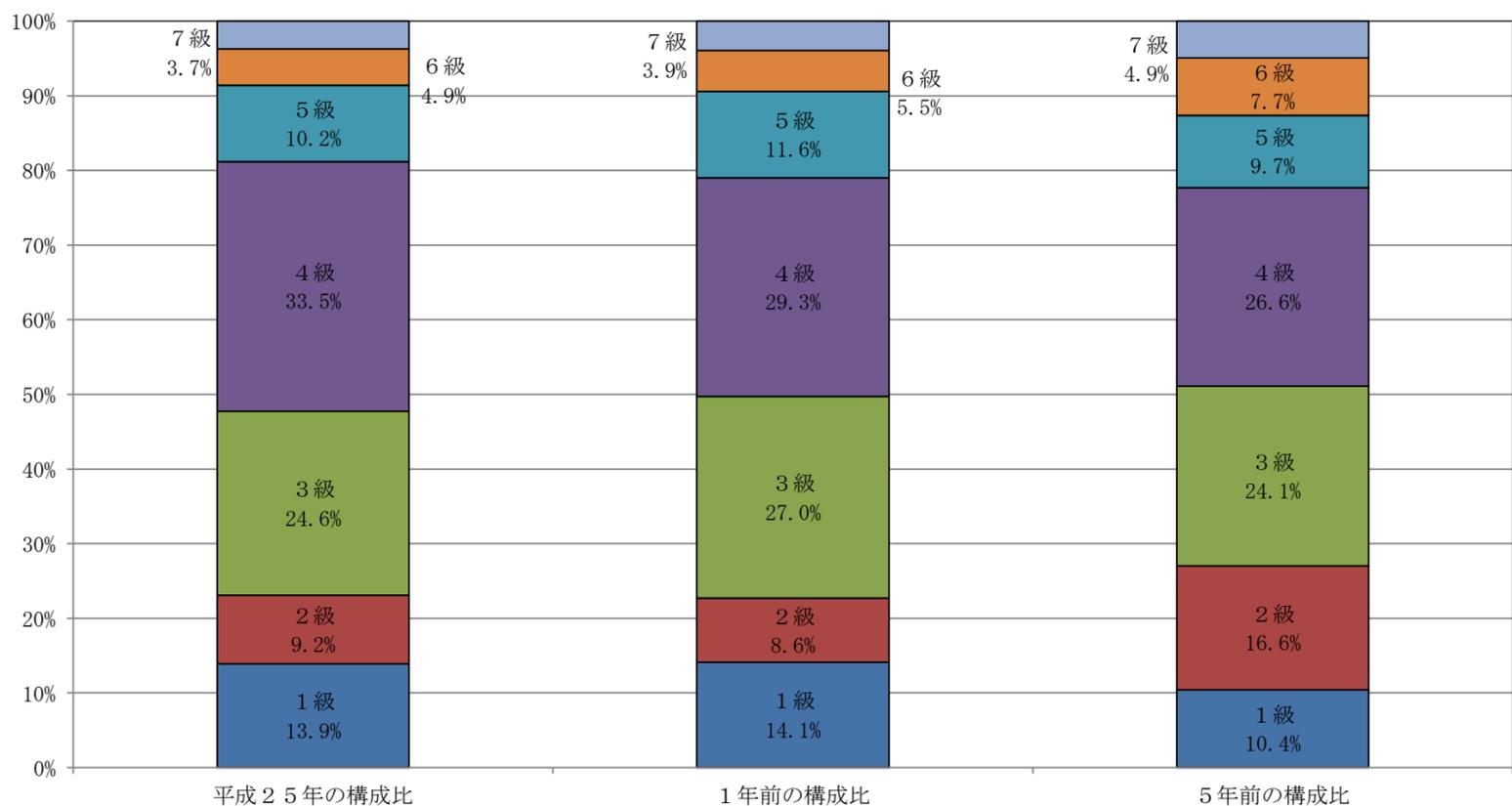
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	254,383 円	355,343 円	395,506 円	415,411 円
	高 校 卒	227,700 円	310,000 円	361,850 円	381,160 円
技能労務職	高 校 卒	232,800 円	295,550 円	338,780 円	380,243 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長の職務又は相当職	18 人	3.7 %	366,200 円	456,200 円
6級	課長の職務又は相当職	24 人	4.9 %	320,600 円	422,600 円
5級	副課長の職務又は相当職	50 人	10.2 %	289,200 円	400,600 円
4級	係長、主査の職務又は相当職	164 人	33.5 %	261,900 円	388,300 円
3級	副主査の職務又は相当職	120 人	24.6 %	222,900 円	354,700 円
2級	高度の知識又は経験を必要とする職員の職務又は相当職	45 人	9.2 %	185,800 円	307,800 円
1級	定型的な業務を行う職員の職務又は相当職	68 人	13.9 %	135,600 円	243,700 円

(注) 1 伊万里市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

伊万里市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,380 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,548 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%、管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%、管理職加算10~25%

(注) ①()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当への勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

伊万里市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無し)				
1人当たり平均支給額	26,187 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(平成24年度決算)		4,877 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		46,894 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		21.3 %		
手当の種類(手当数)		13種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務事務従事職員の 特殊勤務手当	収納対策室職員	市税等徴収事務	434 千円	250円/日
感染症防疫従事職員 の特殊勤務手当	環境課職員	感染症防疫作業	0 千円	200円/日
環境衛生業務従事職員 の特殊勤務手当	環境課職員	環境衛生業務(犬猫死体処理等)	57 千円	200円/日
社会福祉事務従事職員 の特殊勤務手当	福祉課職員	社会福祉事務に従事	413 千円	250円/日
行旅病人又は行旅死 亡人取扱従事職員の 特殊勤務手当	福祉課職員	行旅病人又は行旅死亡人取扱いに従事	0 千円	死亡3,000円 瘧人1,500円
消防吏員の特殊勤務 手当	消防吏員	救急救命士の業務	1,025 千円	450円/件
消防吏員の特殊勤務 手当	消防吏員	火災現場で消火活動に従事	21 千円	200円/回
消防吏員の特殊勤務 手当	消防吏員	救急業務に従事	755 千円	200円/事故
消防吏員の特殊勤務 手当	消防吏員	深夜勤務(午後10時から午前5時)に従事	2,172 千円	250円/勤務
環境センター勤務職員 の特殊勤務手当	環境センター勤務職員	環境センター業務に従事	0 千円	500円/日
結核患者家庭訪問従 事職員の特殊勤務手 当	保健師	保健師業務に従事する職員が結核患者の家庭訪問、療養指導の業務に従事した場合	0 千円	200円/日
用地交渉等従事職員 の特殊勤務手当	市長が指定する事業に従事する職員	土地、建物その他の物件等の取得又は使用並びに補償に関し交渉する業務で特に困難と認められる場合	0 千円	200円/日
危険手当	技能労務職員	感染症防疫作業に従事	0 千円	200円/日

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	139,740 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	282 千円
支給実績(平成24年度決算)	158,829 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	321 千円

(5) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 6,500 円 配偶者を欠く扶養親族の うち1人 11,000 円 満16歳になる年度初めから 満22歳になる年度末までに 該当する子がいる場合1人 につき5,000円を加算	同じ	—	64,278 千円	241,200 円
住居手当	借家・借間 最高支給限度額 27,000 円	同じ	—	20,253 千円	294,000 円
通勤手当	交通機関利用者 全額支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 右記のとおり	交通機関利用者 全額支給限度額 同じ 交通用具使用者 市域が広い ため異なる	2～5km未満 2,000 円 5～8km未満 4,300 円 8～10km未満 6,500 円 10～15km未満 8,500 円 15～20km未満 10,600 円 20～30km未満 12,000 円 30～40km未満 13,600 円 40km以上 15,000 円	23,909 千円	64,800 円
管理職手当	管理または監督の地位にある 職員 部長級 70,000円 副部長級 60,000円 課長級 45,000円 副課長級 35,000円 ※55歳を超える6級以上の職 員については、上記手当額の 1.5%を減額	異なる	支給額	29,443 千円	614,400 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	946,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	755,000 円	1,000,000 円 / 440,000 円	804,000 円 / 375,000 円
報 酬	議 長	486,000 円	698,000 円 / 310,000 円	
	副 議 長	435,000 円	620,000 円 / 245,000 円	
	議 員	407,000 円	560,000 円 / 222,000 円	
期 末 手 当	市 長	(平成24年度支給割合)		
	副 市 長	2.95 月分		
退 職 手 当	議 長	(平成24年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額*50/100*在職月数	22,704,000 円	退職時または任期満了時
		給料月額*30/100*在職月数	10,872,000 円	退職時または任期満了時

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

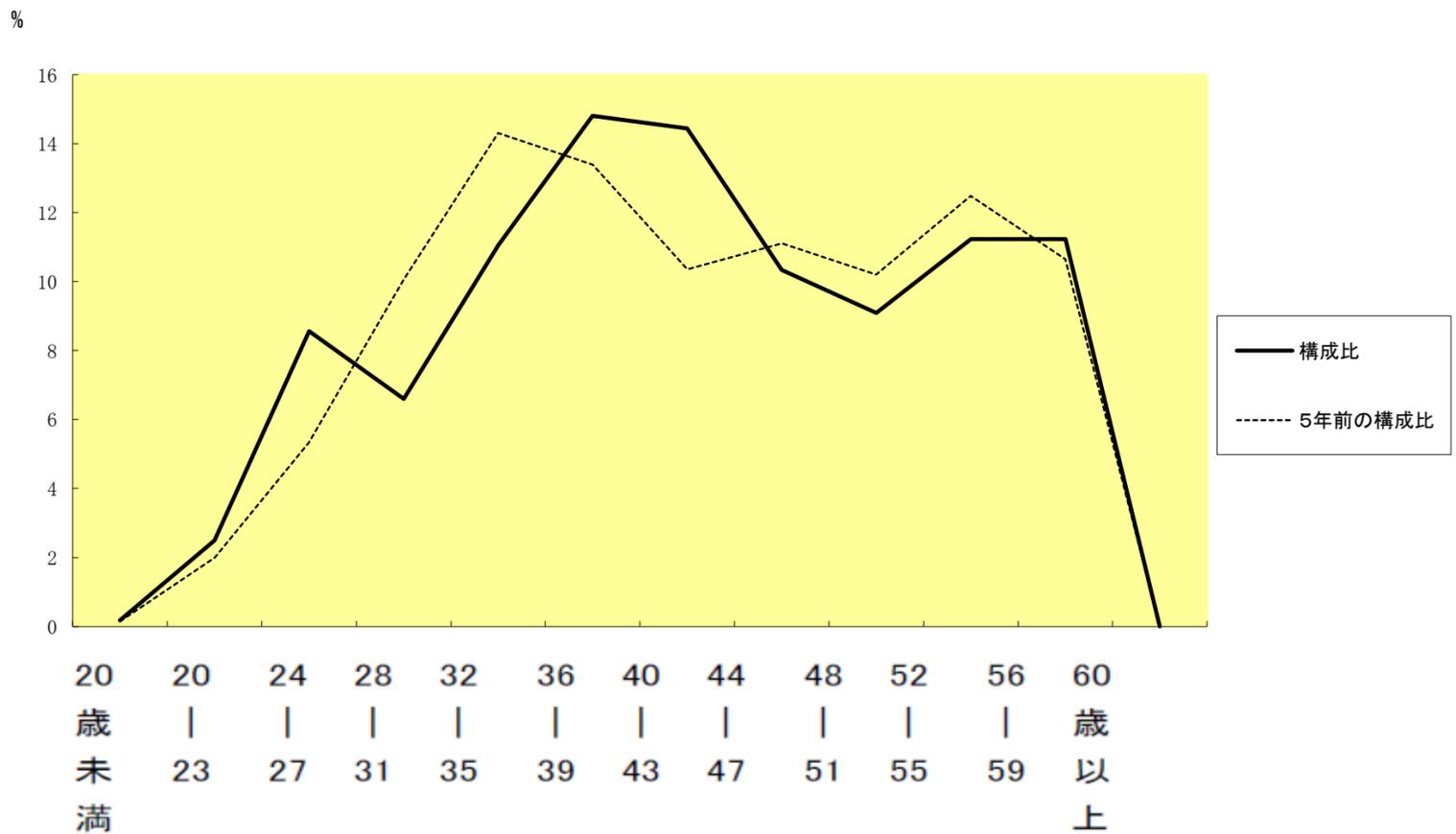
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成24年	平成25年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	欠員不補充による減
		総務	93	93	0	
		税務	25	25	0	
		民生	83	82	△1	
		衛生	20	20	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	37	37	0	
		商工	13	13	0	
		土木	33	33	0	
		小計	312	311	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.19人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.82人)
	教育	92	88	△4	欠員不補充による減	
	消防	86	86	0		
	小計	490	485	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.52人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62人)	
公営企業等部門	病院	0	0	0	欠員不補充による減	
	水道	29	28	△1		
	下水道	11	11	0		
	その他	37	37	0		
	小計	77	76	△1		
合 計		567 [722]	561 [722]	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.76人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
[] 内は条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	14人	48人	37人	62人	83人	81人	58人	51人	63人	63人	0人	561人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	324	323	316	314	312	311	▲13 (▲4.0%)
教育	102	97	94	89	92	88	▲14 (▲13.7%)
消防	89	89	87	86	86	86	▲3 (▲3.4%)
普通会計計	515	509	497	489	490	485	▲30 (▲5.8%)
公営企業等会計計	143	146	137	132	77	76	▲67 (▲46.9%)
総合計	658	655	634	621	567	561	▲97 (▲14.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門職員数。